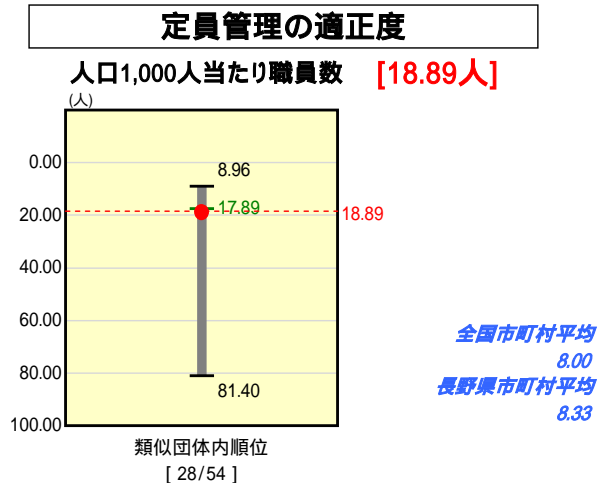
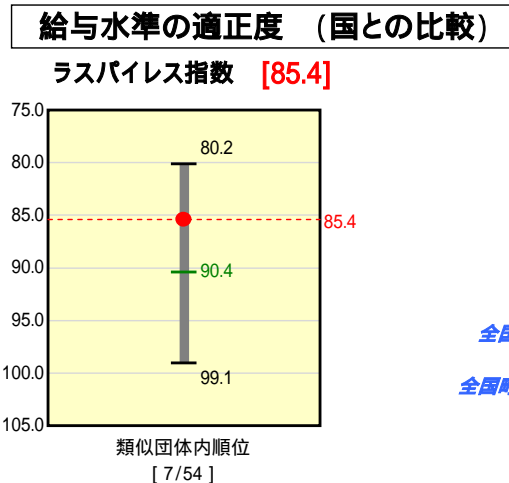
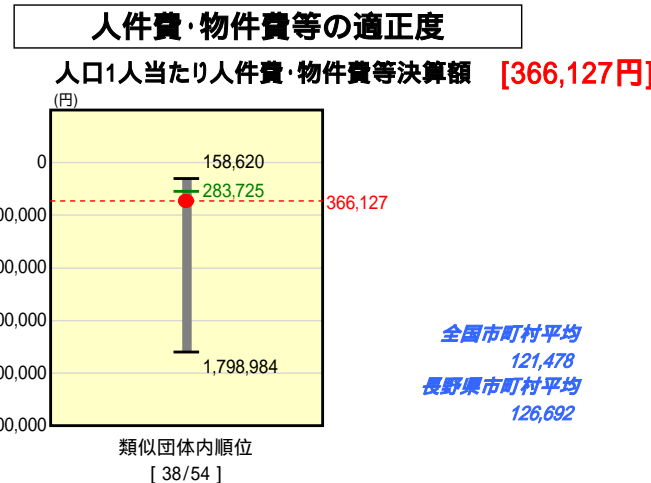
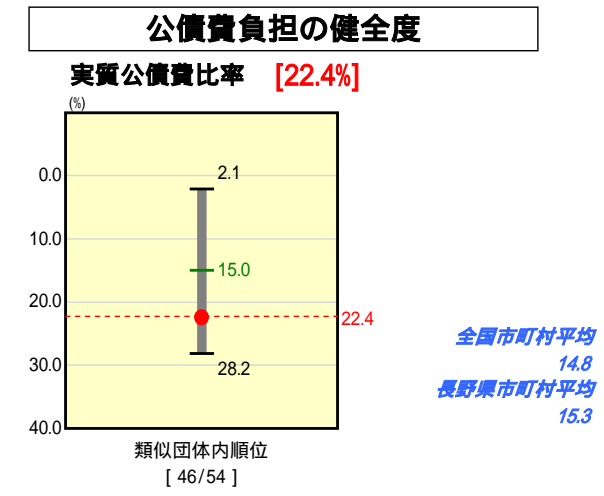
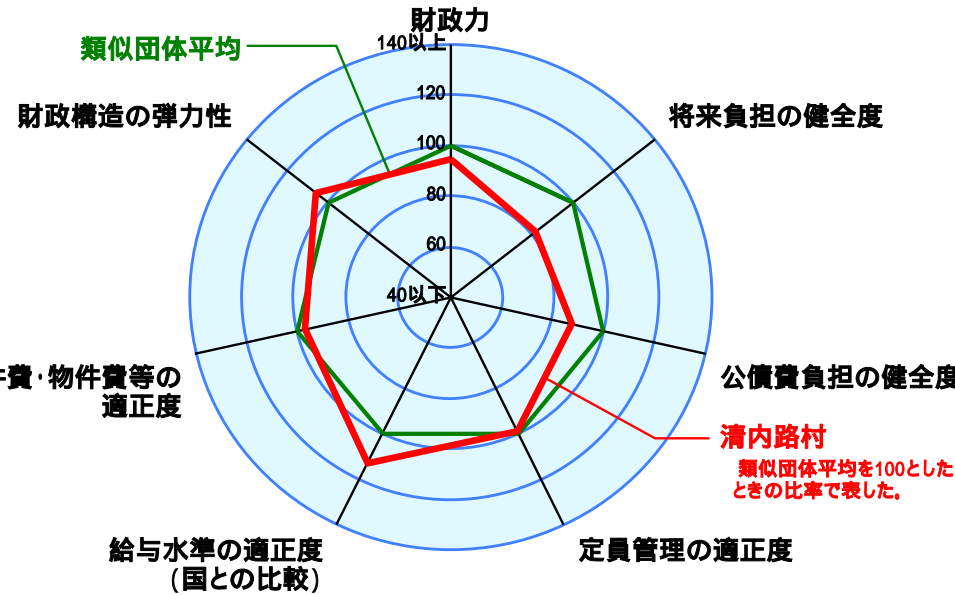
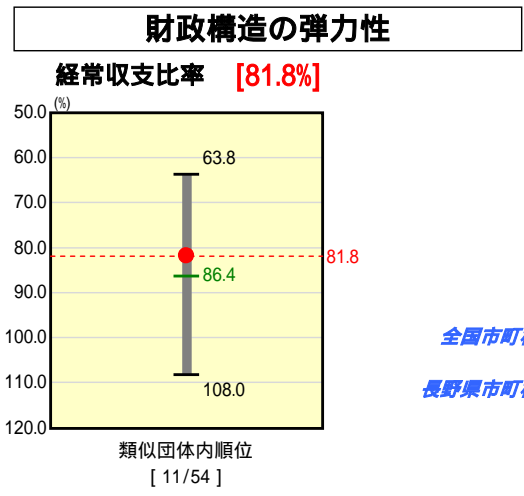
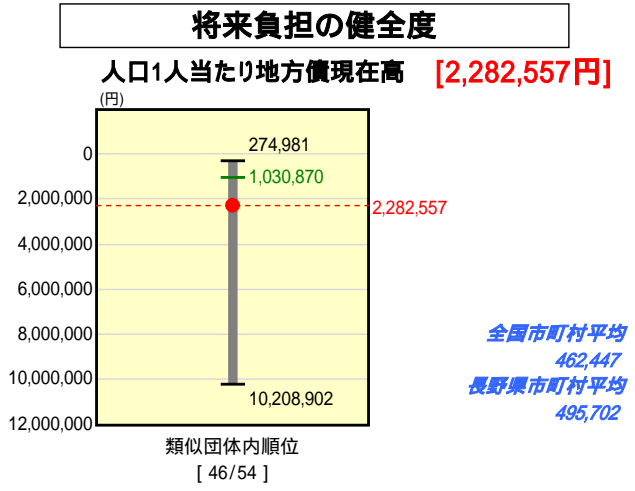
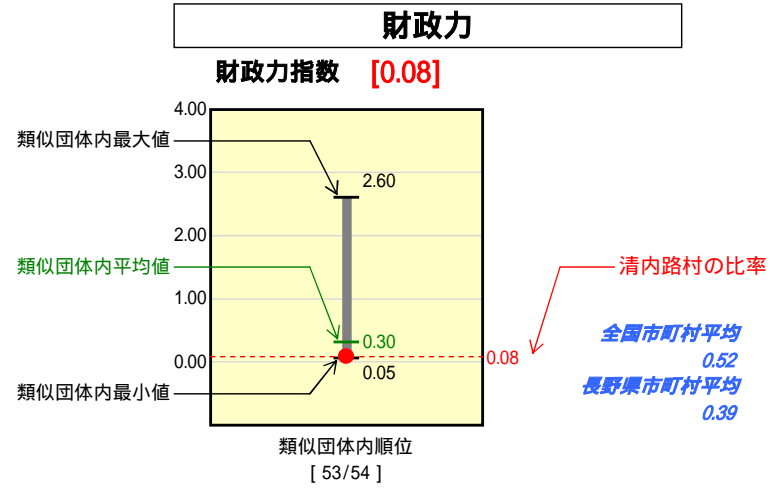


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

長野県 清内路村

人口	741人	(H18.3.31現在)
面積	44.16	km ²
歳入総額	861,511	千円
歳出総額	767,151	千円
実質収支	94,360	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 財政力は類似団体内、下位から2番目と低く、自主財源の根幹である村税は3,600万円余り、平成17年度からの超過課税適用等で若干の伸びはあるものの、課税客体が少なく大きな増収は期待できない。

経常収支比率： 類似団体の中で11位にあるのは、平成17年度に本格化した行財政改による人件費の大幅な見直し(村長20%・その他職員給与10%減、議員報酬20%減)や各種補金等の削減による、更に事務事業の適正化を図り、義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 全国・長野県平均を大きく上回っているのは、ひとえに小規模村でスケールメリットが機能しないためである。人件費の削減、宿泊施設や運動場をもつ"ふるさと村自然園"の指定管理者制度導入による委託化でコストの低減を図っている。

ラスパイレス指数： 平成17年1月からの一般職員給与10%カットの実施等により類似団体の中でも最低水準にある。平成18・19年度もカット幅を5%にして減額を継続。

人口1,000人当たり職員数： 行財政改革による事務事業の見直しや機構改革(授産所の休止 給食センターの隣村への委託等)等で職員数は類似団体内平均とほぼ同数となっている。これ以降も退職者の不補充等で減少し、平成19年4月1日現在一般職は14人となっている。

実質公債費比率： 平成10年度からの一連の大型事業の実施で類似団体内平均を上回っているが、徹底した経費の削減等により平成18年度には8,800万円余りの繰上償還を敢行。引続き起債の抑制に努めている。

人口1人当たり地方債現在高： 平成10年度から15年度にかけて、中学校改築、小学校体育館建設、上・下水道施設整備などの大型事業を実施したため、類似団体内平均を上回っている。現在は最少限度の地方債(臨時財政対策債等)の発行に努めている。